

平成 2 1 年度

# 財 務 諸 表

自 平成 2 1 年 4 月 1 日  
至 平成 2 2 年 3 月 3 1 日

( 添付書類 )

事 業 報 告 書  
決 算 報 告 書  
監 事 の 意 見  
会 計 監 査 人 の 意 見

独立行政法人自動車事故対策機構

貸借対照表  
(平成22年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部				
流動資産				
現金及び預金		1,970,681,616		
有価証券		4,228,909,007		
たな卸資産		494,980		
前払費用		11,843,388		
未収収益		5,084,474		
貸付金	11,958,469,954			
貸倒引当金	2,245,291,409	9,713,178,545		
未収金		63,080,887		
未収業務委託費還付額		458,609,116		
流動資産合計			16,451,882,013	
固定資産				
1 有形固定資産				
建物	7,517,008,077			
減価償却累計額	2,226,062,225	5,290,945,852		
構築物	259,158,111			
減価償却累計額	126,806,112	132,351,999		
機械装置	4,699,669,899			
減価償却累計額	2,883,969,277	1,815,700,622		
車両運搬具	103,690,809			
減価償却累計額	84,979,703	18,711,106		
工具器具備品	3,093,900,224			
減価償却累計額	1,997,507,122	1,096,393,102		
土地		3,549,800,000		
有形固定資産合計		11,903,902,681		
2 無形固定資産				
ソフトウェア		221,147,512		
電話加入権		2,117,600		
その他無形固定資産		377,691		
無形固定資産合計		223,642,803		
3 投資その他の資産				
投資有価証券		3,287,372,106		
破産債権等	364,690,062			
貸倒引当金	364,690,062	0		
敷金・保証金		350,387,218		
投資その他の資産合計		3,637,759,324		
固定資産合計			15,765,304,808	
資産合計				32,217,186,821

<b>負債の部</b>				
流動負債				
運営費交付金債務		4,024,003,941		
1年以内返済予定長期借入金		970,000,000		
短期リース債務		55,632,675		
未払金		351,690,552		
預り金		11,676,187		
預り補助金		25,312,124		
流動負債合計			5,438,315,479	
固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	1,313,529,559			
資産見返補助金	47,785,698			
資産見返物品受贈額	909,084	1,362,224,341		
長期借入金		13,800,000,000		
長期リース債務		68,672,531		
固定負債合計			15,230,896,872	
負債合計				20,669,212,351
<b>純資産の部</b>				
資本金				
政府出資金		13,081,869,227		
民間出資金		92,216,055		
資本金合計			13,174,085,282	
資本剰余金				
資本剰余金		3,417,044,549		
損益外減価償却累計額		5,310,925,562		
損益外減損損失累計額		77,280		
資本剰余金合計			1,893,958,293	
利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金		49,843,797		
積立金		147,376,848		
当期末処分利益		70,626,836		
(うち当期総利益 70,626,836 )				
利益剰余金合計			267,847,481	
純資産合計				11,547,974,470
負債 純資産合計				32,217,186,821

# 損益計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務経費			
人件費	2,172,390,529		
減価償却費	414,197,753		
貸倒引当金繰入	45,061,501		
諸謝金	63,726,247		
旅費交通費	92,676,018		
消耗品費	201,211,897		
印刷製本費	192,902,117		
通信運搬費	155,668,948		
賃借料	118,732,937		
業務委託費	705,276,158		
雑給	275,911,268		
修繕費	32,493,825		
療護業務委託費	2,180,393,757		
介護料支給費	2,978,897,876		
その他	41,026,275	9,670,567,106	
一般管理費			
人件費	1,052,840,940		
減価償却費	35,937,483		
旅費交通費	22,750,661		
消耗品費	33,283,303		
印刷製本費	10,143,354		
通信運搬費	25,763,976		
賃借料	710,563,573		
業務委託費	150,286,082		
光熱水料	34,386,614		
雑給	22,607,621		
福利厚生費	6,757,713		
消費税等	51,782,700		
その他	24,683,980	2,181,788,000	
財務費用			
支払利息	3,902,875	3,902,875	
経常費用合計			11,856,257,981
経常収益			
運営費交付金収益		6,220,512,020	
業務収益			
貸付利息収入	14,266,552		
運行管理者等指導講習手数料収入	759,831,420		
適性診断手数料収入	1,459,932,900		
業務雑収入	16,879,900	2,250,910,772	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	354,181,627		
資産見返補助金戻入	10,416,825		
資産見返物品受贈額戻入	48,400	364,646,852	
介護料支給業務補助金収益		2,978,897,876	
財務収益			
受取利息		57,141,451	
雑益			
その他雑益		14,305,575	
経常収益合計			11,886,414,546
経常利益			30,156,565
臨時損失			
固定資産除却損		4,605,548	4,605,548
当期純利益			25,551,017
前中期目標期間繰越積立金取崩額			45,075,819
当期総利益			70,626,836

# キャッシュ・フロー計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	3,501,474,022
介護料支給による支出	2,978,897,876
療養施設業務費支出	2,209,917,538
貸付による支出	144,503,000
その他の業務支出	2,976,188,025
運営費交付金収入	7,819,274,000
運行管理者等指導講習手数料収入	758,926,687
適性診断手数料収入	1,465,917,152
貸付金の回収による収入	784,600,892
貸付利息収入	14,251,420
その他の収入	34,526,476
補助金等収入	3,004,210,000
補助金等の精算による返還金の支出	24,427,009
小計	2,046,299,157
利息及び配当金の受取額	47,559,369
利息の支払額	3,902,875
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,089,955,651
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	3,848,147,300
有価証券の償還による収入	2,600,000,000
有形固定資産の取得による支出	731,234,975
無形固定資産の取得による支出	134,172,338
投資その他の資産の精算による収入	17,622,626
投資その他の資産の取得による支出	1,585,500
施設費による収入	453,390,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,644,127,487
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務返済による支出	90,193,640
長期借入金の返済による支出	1,040,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,130,193,640
資金減少額	684,365,476
資金期首残高	2,655,047,092
資金期末残高	1,970,681,616

## 利益の処分に関する書類

(平成22年9月7日)

(単位:円)

当期末処分利益		70,626,836
当期総利益	70,626,836	
利益処分額		
積立金	<u>70,626,836</u>	<u>70,626,836</u>

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
業務費用			9,538,457,331
損益計算書上の費用			
業務費	9,670,567,106		
一般管理費	2,181,788,000		
財務費用	3,902,875		
固定資産除却損	4,605,548	11,860,863,529	
(控除)			
貸付利息収入	14,266,552		
運行管理者等指導講習手数料収入	759,831,420		
適性診断手数料収入	1,459,932,900		
業務雑収入	16,879,900		
資産見返物品受贈額戻入	48,400		
財務収益	57,141,451		
雑益	14,305,575	2,322,406,198	
損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額	763,391,806		
損益外固定資産除却相当額	36,951,355		800,343,161
引当外賞与見積額			8,671,012
引当外退職給付増加見積額			48,034,802
機会費用			
政府出資等の機会費用	158,480,296		
無利子融資取引の機会費用	213,295,500		371,775,796
行政サービス実施コスト			10,767,282,102

## 注 記 事 項

### [重要な会計方針]

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、自動車事故の防止及び自動車事故による被害者の援護という業務の性質上、中期計画、年度計画等において個別の業務と運営費交付金との対応関係が示されていないことから、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難なためであります。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15	～	50	年
構築物	10	～	30	年
機械装置	4	～	7	年
車両運搬具	5	～	6	年
工具器具備品	4	～	15	年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は5年であります。

#### 3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、会計基準第88に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上しております。



#### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

#### 5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

#### 6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

#### 7. 引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権、貸倒懸念債権については、これまでの返還中債権の回収率を踏まえ、破産債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

##### (1) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しております。

##### (2) 政府又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しております。

## 9. リース取引の処理方法

- (1) リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (2) リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

[貸借対照表注記]

1. 運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額

234,156,654 円

2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

2,439,032,921 円

なお、複数事業主による厚生年金基金制度に係る退職給付引当金見積額については、上記に含めておりません。複数事業主による厚生年金基金に関する事項は以下のとおりです。

・制度全体の積立状況(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	63,195,536,557 円
年金財政計算上の給付債務の額	91,432,996,000 円
差引額	28,237,459,443 円

・制度全体に占める当法人の給与総額割合(平成21年3月31日現在) 2.1 %

[損益計算書注記]

ファイナンス・リース取引に係る会計処理により、当期総利益は99,708円増加しており、当該影響額を除いた当期総利益は70,527,128円であります。

[キャッシュ・フロー計算書注記]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,970,681,616 円
資金期末残高	<u>1,970,681,616 円</u>

2. 重要な非資金取引

リース資産の取得	16,203,312 円
----------	--------------

[行政サービス実施コスト計算書注記]

引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向職員に係るもの

人数	113 名
期間中における純増加額	112,891,100 円

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、交通遺児育成資金の貸付等の資金供給業務を実施しております。これらの業務を行うため、国からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する主な金融資産は、短期預金、貸付金、有価証券及び投資有価証券であります。貸付金は、国内の個人に対するものであり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は国債及び政府保証債であり、満期保有目的で保有しております。これらの債券は、金利変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に関するリスク管理体制

当法人は、資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、短期的な預金及び国債等に限定しております。貸付金については、債権管理規程等に沿ってリスクの低減を図っております。また、借入金については、主務大臣より認可された償還計画に従って償還しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,970,681,616	1,970,681,616	0
(2) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	7,516,281,113	7,628,763,000	112,481,887
(3) 貸付金 貸倒引当金	12,323,160,016 2,609,981,471		
	9,713,178,545	8,521,426,509	1,191,752,036
(4) 長期借入金	( 14,770,000,000 )	( 13,588,007,842 )	( 1,181,992,158 )

(注)負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

### (1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

### (3) 貸付金

貸付金の時価については、一般債権及び貸倒懸念債権については信用リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを、決済日に応じたリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

破産債権等については、回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した額に近似しており、当該価額を持って時価としております。なお、破産債権等は貸付金に含めて記載しております。

### (4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。なお、長期借入金には、1年以内に返済予定のものを含めて記載しております。

(追加情報)

独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、保有する金融商品について時価等を注記しております。

[有価証券関係]

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:円)

区 分	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	4,867,331,938	4,979,908,000	112,576,062
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,648,949,175	2,648,855,000	94,175
合 計	7,516,281,113	7,628,763,000	112,481,887

2. 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位:円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
国債・政府保証債	4,230,000,000	3,310,000,000	0
合 計	4,230,000,000	3,310,000,000	0

[重要な債務負担行為]

該当する事項はありません。

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。

# 附属明細書

## 1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細並びに減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	310,659,594	18,795,000	0	329,454,594	60,046,017	20,142,251	0	0	0	269,408,577	
	構築物	3,326,898	0	0	3,326,898	1,645,428	320,272	0	0	0	1,681,470	
	機械装置	374,460,927	68,775,000	9,786,728	433,449,199	330,019,756	33,981,101	0	0	0	103,429,443	
	車両運搬具	105,243,739	2,444,455	3,997,385	103,690,809	84,979,703	9,223,135	0	0	0	18,711,106	
	工具器具備品	2,487,062,473	144,011,733	231,466,616	2,399,607,590	1,531,707,973	349,133,828	0	0	0	867,899,617	
	計	3,280,753,631	234,026,188	245,250,729	3,269,529,090	2,008,398,877	412,800,587	0	0	0	1,261,130,213	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	7,217,759,664	0	30,206,181	7,187,553,483	2,166,016,208	325,789,242	0	0	0	5,021,537,275	
	構築物	255,831,213	0	0	255,831,213	125,160,684	16,246,294	0	0	0	130,670,529	
	機械装置	4,192,519,580	453,390,000	379,688,880	4,266,220,700	2,553,949,521	381,859,511	0	0	0	1,712,271,179	
	工具器具備品	702,830,947	0	8,538,313	694,292,634	465,799,149	39,496,759	0	0	0	228,493,485	
	計	12,368,941,404	453,390,000	418,433,374	12,403,898,030	5,310,925,562	763,391,806	0	0	0	7,092,972,468	
非償却資産	土地	3,549,800,000	0	0	3,549,800,000	0	0	0	0	0	3,549,800,000	
	計	3,549,800,000	0	0	3,549,800,000	0	0	0	0	0	3,549,800,000	
有形固定資産合計	建物	7,528,419,258	18,795,000	30,206,181	7,517,008,077	2,226,062,225	345,931,493	0	0	0	5,290,945,852	
	構築物	259,158,111	0	0	259,158,111	126,806,112	16,566,566	0	0	0	132,351,999	
	機械装置	4,566,980,507	522,165,000	389,475,608	4,699,669,899	2,883,969,277	415,840,612	0	0	0	1,815,700,622	
	車両運搬具	105,243,739	2,444,455	3,997,385	103,690,809	84,979,703	9,223,135	0	0	0	18,711,106	
	工具器具備品	3,189,893,420	144,011,733	240,004,929	3,093,900,224	1,997,507,122	388,630,587	0	0	0	1,096,393,102	
	土地	3,549,800,000	0	0	3,549,800,000	0	0	0	0	0	3,549,800,000	
	計	19,199,495,035	687,416,188	663,684,103	19,223,227,120	7,319,324,439	1,176,192,393	0	0	0	11,903,902,681	
無形固定資産	ソフトウェア	172,620,012	110,775,000	0	283,395,012	62,247,500	37,310,000	0	0	0	221,147,512	
	ソフトウェア 仮勘定	22,575,000	0	22,575,000	0	0	0	0	0	0	0	
	電話加入権	2,194,880	0	0	2,194,880	0	0	77,280	0	0	2,117,600	
	その他無形固定資産	2	402,338	0	402,340	24,649	24,649	0	0	0	377,691	
	計	197,389,894	111,177,338	22,575,000	285,992,232	62,272,149	37,334,649	77,280	0	0	223,642,803	
投資その他の資産	投資有価証券	4,859,400,885	7,931,053	1,579,959,832	3,287,372,106	0	0	0	0	0	3,287,372,106	
	破産債権等	371,567,162	11,939,550	18,816,650	364,690,062	0	0	0	0	0	364,690,062	
	貸倒引当金	371,567,162	11,939,550	18,816,650	364,690,062	0	0	0	0	0	364,690,062	
	敷金・保証金	366,424,344	1,585,500	17,622,626	350,387,218	0	0	0	0	0	350,387,218	
	計	5,225,825,229	9,516,553	1,597,582,458	3,637,759,324	0	0	0	0	0	3,637,759,324	

(注1) 有形固定資産(償却費損益外)の当期増加額は、中部療護センターにおける磁気共鳴断層撮影装置(MRI)等の整備によるものであります。

(注2) 投資有価証券の当期減少額は、流動資産への振替によるものであります。

## 2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
郵便切手	366,873	2,545,517	0	2,462,210	0	450,180	
収入印紙	61,600	602,000	0	618,800	0	44,800	
計	428,473	3,147,517	0	3,081,010	0	494,980	

(注) 最終仕入原価法により期末在庫を評価しております。

## 3. 有価証券の明細

### (1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	利付国債(第278回)	899,982,000	900,000,000	899,991,382	-	
	利付国債(第230回)	679,775,600	680,000,000	679,968,450	-	
	国庫短期証券(94回)	349,555,500	350,000,000	349,565,269	-	
	国庫短期証券(95回)	2,299,323,800	2,300,000,000	2,299,383,906	-	
貸借対照表 計上額合計				4,228,909,007		

### (2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	利付国債(第241回)	877,993,600	880,000,000	879,410,419	-	
	政保公営企業債券(823回)	1,457,730,000	1,500,000,000	1,479,480,195	-	
	利付国債(第256回)	926,056,800	930,000,000	928,481,492	-	
貸借対照表 計上額合計				3,287,372,106		



#### 4. 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	償還期限	摘 要
政府借入金	15,810,000,000	0	1,040,000,000	14,770,000,000	0	平成23年3月20日 ~ 平成40年3月20日	

#### 5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
交通遺児等貸付金	12,982,032,158	658,872,142	12,323,160,016	2,583,736,620	26,244,851	2,609,981,471	
一 般 債 権	7,634,863,020	755,510,305	6,879,352,715	22,904,589	2,266,531	20,638,058	(注1)
貸 倒 懸 念 債 権	4,975,601,976	103,515,263	5,079,117,239	2,189,264,869	35,388,482	2,224,653,351	(注1)
破 産 債 権 等	371,567,162	6,877,100	364,690,062	371,567,162	6,877,100	364,690,062	(注1)
計	12,982,032,158	658,872,142	12,323,160,016	2,583,736,620	26,244,851	2,609,981,471	

(注1) 一般債権、貸倒懸念債権については、これまでの返還中債権の回収率を踏まえ、破産債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(注2) 貸倒引当金の当期増減額26,244,851円の内訳は以下のとおりです。

・目的使用(期首貸倒引当金からの充当額)	18,816,650円
・貸倒引当金繰入(損益計算書)	45,061,501円
当期増減額	26,244,851円

## 6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	13,081,869,227	0	0	13,081,869,227	
	民間出資金	92,216,055	0	0	92,216,055	
	計	13,174,085,282	0	0	13,174,085,282	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	3,716,331,914	453,390,000	0	4,169,721,914	(注1)
	運営費交付金	21,836,010	1,585,500	0	23,421,510	(注2)
	損益外除売却差額	357,665,501	418,433,374	0	776,098,875	(注3)
	計	3,380,502,423	36,542,126	0	3,417,044,549	
	損益外減価償却累計額	4,929,015,775	763,391,806	381,482,019	5,310,925,562	(注4)
	損益外減損損失累計額	77,280	0	0	77,280	
	差引計	1,548,590,632	726,849,680	381,482,019	1,893,958,293	

(注1) 中部療護センターにおける磁気共鳴断層撮影装置(MRI)等の整備による特定償却資産の取得

(注2) 運営費交付金により取得した敷金・保証金に係る計上額

(注3) 療護センター等に係る特定償却資産の除却

(注4) 当期増加額は、療護センター等に係る特定償却資産の減価償却費相当額

当期減少額は、療護センター等に係る特定償却資産の除却に伴う減価償却累計額取崩額

## 7. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	94,919,616	0	45,075,819	49,843,797	(注1)
通則法44条1項積立金	71,103,071	76,273,777	0	147,376,848	(注2)
計	166,022,687	76,273,777	45,075,819	197,220,645	

(注1) 当期減少額は、「8. 目的積立金の取崩しの明細」参照

(注2) 当期増加額は、前期利益処分による積立額です。

## 8. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	貸倒引当金	45,061,501 費用の発生
	前払費用	14,318 費用の発生
	計	45,075,819

## 9. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

### (1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成19年度	1,440,582,761	-	167,305	-	-	167,305	1,440,415,456
平成20年度	1,292,669,914	-	10,981,351	-	-	10,981,351	1,281,688,563
平成21年度	-	7,819,274,000	6,209,363,364	306,425,214	1,585,500	6,517,374,078	1,301,899,922
計	2,733,252,675	7,819,274,000	6,220,512,020	306,425,214	1,585,500	6,528,522,734	4,024,003,941

### (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

#### 平成19年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	167,305
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	167,305
会計基準第81第3項による振替額	0	
合計	167,305	損益計算書に計上した費用の額: 167,305 前払費用: 167,305(自賠責保険料)

平成20年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金	0
	収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
計	0	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
期間進行基準による振替額	運営費交付金	0
	収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
計	0	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
費用進行基準による振替額	運営費交付金	10,981,351
	収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
計	10,981,351	損益計算書に計上した費用の額:10,981,351 前払費用:10,552,878(事務所借料10,214,725、自賠責保険料338,153) たな卸資産の費用計上額:428,473(郵便切手366,873、収入印紙61,600)
会計基準第81第3項による振替額	0	
合 計	10,981,351	

平成21年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金	0
	収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
計	0	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
期間進行基準による振替額	運営費交付金	0
	収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
計	0	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
費用進行基準による振替額	運営費交付金	6,209,363,364
	収益	0
	資産見返運営費交付金	306,425,214
	資本剰余金	1,585,500
計	6,517,374,078	費用進行基準を採用した業務:全ての業務 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額:11,811,196,480(貸倒引当金繰入45,061,501は、運営費交付金収益の計算外) (役員人件費:3,225,231,469、減価償却費:450,135,236、諸謝金:63,726,247、旅費交通費:115,426,679、消耗品費:234,495,200、印刷製本費:203,045,471、通信運搬費:181,432,924、賃借料:829,296,510、業務委託費:855,562,240、光熱水料:34,386,614、雑給:298,518,889、修繕費:32,493,825、療護業務委託費:2,180,393,757、介護料支給費:2,978,897,876、福利厚生費:6,757,713、消費税等:51,782,700、支払利息:3,902,875、その他:65,710,255) イ) アのうち、前中期目標期間繰越積立金取崩額相当額:14,318(前払費用(自賠責保険料)) ウ) 自己収入に係る収益計上額:2,251,830,670 (運行管理者等指導講習手数料収入:759,831,420、適性診断手数料収入:1,459,932,900、業務雑収入16,879,900、受取利息:881,875、その他雑益:14,304,575) 運営費交付金の振替額の積算根拠 費用11,811,196,480 - 減価償却費450,135,236 - 介護料支給業務補助金収益2,978,897,876 - 支払利息3,902,875 + 支払リース料94,096,515 - 前中期目標期間繰越積立金取崩額相当額14,318 - 収益計上額2,251,830,670 - 過年度分運営費交付金収益11,148,656 = 6,209,363,364 資産見返運営費交付金:306,425,214 (療護センター建物:18,795,000、療護センター機器:68,775,000、業務用器具備品:127,808,421、業務用車両:2,444,455、適性診断用ソフトウェア:88,200,000、適性診断システムに係る商標権402,338) 資本剰余金:1,585,500(敷金・保証金)
会計基準第81第3項による振替額	0	
合 計	6,517,374,078	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成19年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	1,440,415,456	すべての業務で費用進行基準を採用している。 運営費交付金債務残高の発生理由は、自己収入の増加及び経費の削減等によるものである。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。
	計	1,440,415,456	
平成20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	1,281,688,563	すべての業務で費用進行基準を採用している。 運営費交付金債務残高の発生理由は、自己収入の増加及び経費の削減等によるものである。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。
	計	1,281,688,563	
平成21年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	1,301,899,922	すべての業務で費用進行基準を採用している。 運営費交付金債務残高の発生理由は、自己収入の増加及び経費の削減等によるものである。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。
	計	1,301,899,922	

10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
中部療護センター 磁気共鳴断層撮影装置(MRI)の更新	334,425,000	0	334,425,000	0	
東北療護センター 核医学画像診断装置(RI)の更新	118,965,000	0	118,965,000	0	
計	453,390,000	0	453,390,000	0	

(2) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
介護料支給業務費	2,978,897,876	0	0	0	0	2,978,897,876	

## 11. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	85,149	6	1,532	1
職 員	2,463,957	334	294,173	27
計	2,549,106	340	295,705	28

(注1) 支給額は、千円未満四捨五入で表示しております。

(注2) 役員の期末現在の人数は5名であり、支給人員と相違しております。

(注3) 支給人員は、平均人員数によっております。

(注4) 役員報酬基準の概要

理 事 長	910千円
理 事	752千円
監 事	681千円

を月額として支給しております。その他諸手当については、独立行政法人自動車事故対策機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(注5) 職員給与基準の概要

職員の給与は、俸給及び諸手当としております。

俸給及び諸手当は、独立行政法人自動車事故対策機構職員給与規程に基づき支給しております。

(注6) 報酬又は給与の支給額には、法定福利費(380,420千円)及び福利厚生費(6,758千円)を除いております。



## 12. セグメント情報の開示

(単位:円)

区 分	貸付業務	療護業務	一般業務	計		法人共通	合 計	
				指導講習及び 適性診断業務	その他の業務			
事業費用	498,240,918	2,556,716,101	7,447,305,854	3,674,502,915	3,772,802,939	10,502,262,873	1,353,995,108	11,856,257,981
内 訳								
業務費	455,391,376	2,544,528,070	6,666,661,500	2,976,348,806	3,690,312,694	9,666,580,946	3,986,160	9,670,567,106
一般管理費	42,658,113	12,188,031	776,970,606	694,511,485	82,459,121	831,816,750	1,349,971,250	2,181,788,000
その他	191,429	0	3,673,748	3,642,624	31,124	3,865,177	37,698	3,902,875
事業収益	523,666,747	2,558,108,041	7,449,746,079	3,676,806,083	3,772,939,996	10,531,520,867	1,354,893,679	11,886,414,546
内 訳								
事業収入	14,266,552	0	2,236,644,220	2,228,441,620	8,202,600	2,250,910,772	0	2,250,910,772
運営費交付金	451,020,675	2,379,448,353	2,086,453,504	1,303,186,316	783,267,188	4,916,922,532	1,303,589,488	6,220,512,020
国庫補助金	0	0	2,978,897,876	0	2,978,897,876	2,978,897,876	0	2,978,897,876
その他	58,379,520	178,659,688	147,750,479	145,178,147	2,572,332	384,789,687	51,304,191	436,093,878
事業損益	25,425,829	1,391,940	2,440,225	2,303,168	137,057	29,257,994	898,571	30,156,565
総資産	15,046,738,840	13,840,139,095	585,998,255	579,830,593	6,167,662	29,472,876,190	2,744,310,631	32,217,186,821
内 訳								
流動資産	11,748,083,388	2,380,329,405	64,888,655	63,937,355	951,300	14,193,301,448	2,258,580,565	16,451,882,013
固定資産	3,298,655,452	11,459,809,690	521,109,600	515,893,238	5,216,362	15,279,574,742	485,730,066	15,765,304,808

### 1. 事業区分の方法

独立行政法人自動車事故対策機構に関する省令第17条により区分しております。

### 2. 各区分の事業内容

貸付業務：独立行政法人自動車事故対策機構法第13条第5号及び第6号に基づく交通遺児等に対する貸付業務

療護業務：同法第13条第3号に基づく後遺障害者の治療及び養護のための施設の設置及び運営業務

一般業務：

指導講習及び適性診断業務：同法第13条第1号及び第2号に基づく運行管理者等の指導講習業務、運転者の適性診断業務

その他の業務：同法第13条第4号、第7号及び第8号に基づく介護料支給業務、自動車アセスメント情報提供業務

3. 事業費用のうち、法人共通に含めた配賦不能事業費用は、1,353,995,108円であり、管理部門に係る費用であります。

4. 事業収益のうち、法人共通に含めた配賦不能事業収益は、1,354,893,679円であり、管理部門に係る収益であります。

5. 総資産のうち、法人共通に含めた資産は、2,744,310,631円であり、管理部門に係る資産であります。

6. 前中期目標期間繰越積立金取崩額45,075,819円は、貸付業務に45,061,501円、療護業務に886円、一般業務に13,432円が計上されています。

7. 各区分の損益外減価却相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位:円)

区 分	損益外減価却相当額	引当外賞与見積額	引当外退職給付増加見積額
貸付業務	0	267,784	3,110,958
療護業務	763,178,943	28,762	506,023
一般業務	0	1,606,046	30,491,178
指導講習及び適性診断業務	0	1,411,905	27,075,524
その他の業務	0	194,141	3,415,654
法人共通	212,863	10,038,036	13,926,643
計	763,391,806	8,671,012	48,034,802